

埼玉大学教育学部長 様

埼玉県教育委員会教育長
高田直芳



埼玉大学教職大学院の規模拡大にあたっての要望について

貴大学教育学部とは、連携協定に基づき、平成17年から毎年連携協議会を開催し、教員の養成・採用・研修等についての情報交換や協議等を継続してまいりました。また、平成28年度の教職大学院設置以降、現職教員の派遣研修をはじめ、教員養成・採用・研修においても一層の連携を重ねてまいりました。そうした中、令和3年度より貴大学において教職大学院の規模拡大に当たって、特に下記のとおり本県教育の現状と課題を踏まえた要望事項について御配慮いただき、緊密な連携を図ることにより、本県教育の充実、発展に御貢献くださいますようお願いいたします。

記

1 現状と課題

我が国は、少子高齢化やグローバル化、IoT(モノのインターネット)化などをはじめ社会の変化や推移を正確に予測することが困難な時代を迎えております。これら社会の変化が進展するとともに、学校を取り巻く状況も高度化・複雑化を増し、いじめや不登校等への対応、特別支援教育の充実、ICTの活用等、教育を取り巻く諸課題が山積しています。

埼玉県教育委員会としては、社会がどのように変化しようとも、子供たちが自らの力で人生を切り拓き、幸福な生涯を実現するとともに、社会の中で役割を果たしていくことができるよう、一人一人のよさを伸ばし、よさを活かして「生きる力」を確実に伸ばす教育の充実全力を尽くしていくことが重要であると考えます。

そこで、次代を担う児童生徒一人一人を認め、鍛え、育むためには、個々の教職員が自らの職責と学び続ける教職員としての在り方を自覚しながら、個性を生かし、能力を発揮することが大切であると考えます。

現在、本県教育を支えてきた教職員が大量に退職する時期が続いており、新たに採用した教職員の資質を高め、優れた教職員育成のための取組がこれまで以上に求められています。また、変化の激しい社会の波を受けながらも、不易と流行をしっかりと見定めた学校経営を推進し、学校教育の質の維持向上を図るためには、優れた指導力と使命感を兼ね備えた教職員の育成を着実に行うことが必要です。

このような中、埼玉県教育委員会では、平成31年度に策定した「第3期 埼玉県教育振興基本計画－豊かな学びで 未来を拓く埼玉教育－」において、教職員の資質・能

力の向上を施策の一つに掲げ、大学や研究機関など、外部機関と連携した先進的な研究や研修を実施するとしております。

2 要望事項

埼玉県教育委員会としては、学校現場での教育活動によって生起する様々な教育課題へ対応するにあたり、学校現場と行き来しながら実践研究を進める教職大学院が埼玉大学に設置され、将来のスクールリーダーとして活躍が期待される現職の教職員、将来の埼玉県教員としての期待を背負う学卒院生の学ぶ機会が確保されることは、本県教職員の資質能力の向上に大きく寄与するだけでなく、そこで学んだ英知と実践力を学校経営、授業実践に還元できるものと考えております。

そこで、次に掲げる内容について配慮いただくことにより、本県教育の更なる充実が図られると考えます。

(1) 教職員同士の学び合いやチームで対応する体制づくりのためのカリキュラム編成

将来のスクールリーダーとして必要なことは、教職員一人一人が個性を生かし能力を発揮するための指導と管理両面の優れた組織マネジメント能力であると考えます。

また、ベテラン教職員の指導技術を伝承し優れた教職員を育成するために、校内研修の活性化を図ったり、学校全体でカリキュラム・マネジメントの実現に取り組み、全ての教職員がカリキュラム・マネジメントの必要性を理解し、授業改善に生かす研究をリードしたりする能力や、想定できないような突然の事態に対してもチームで迅速かつ的確に対応することのできるリスクマネジメント・クライシスマネジメント能力もスクールリーダーに求められる重要な要素と考えます。

本県では、教職員の資質能力の向上や学校の組織運営の改善と魅力ある県立高校づくり、子供たちの安心・安全の確保等を基本計画の施策として掲げるなど、様々な取組を行っています。

これらの取組により、個々の教職員が自らの職責と学び続ける教職員としての在り方を自覚しながら組織の一員として能力を発揮するとともに、学校の組織力を強化することで、児童生徒一人一人の「生きる力」の育成につながることを期待します。

これらを踏まえ、教職員同士の学び合いやチームで対応する体制づくりのためのカリキュラム編成の検討をお願いします。

(2) 連携協力校等の学校現場をフィールドにした実践と理論の往還カリキュラム編成

将来のスクールリーダーとして必要なことは、本県や自校の現状と課題を明確に把握し、より充実した教育活動を展開するために、実態に応じた教育課程を編成・実施することです。また、実施にあたっては、教職員や保護者のみならず、地域や関係機関との連携を図ることが重要であると考えます。

本県では、質の高い学校教育を推進するための環境の充実や家庭・地域の教育力の向上を基本計画の目標に掲げ、様々な取組を行っています。

これらの取組によって、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、学校が地域社会とのつながりを意識し、学校教育の中核となる教育課程もまた社会とのつながりを大切にすることにより、教職員の資質・能力や家庭・地域の教育力の向上が図られるとともに、児童生徒への教育を地域との豊かなつながりの中で推進することができ、児

児童生徒の「生きる力」の育成や「絆」を深めることにつながることを期待されます。

これらを踏まえ、連携協力校や県及び市町村の研究委嘱校等の学校現場をフィールドにした実践と理論の往還カリキュラム編成の検討をお願いします。例えば、実習科目について、課題提出等の読替により指導担当教員の指導のもと、理論的裏付けに基づき、それまでの教育実践をじっくり振り返ることにより、実践と理論の往還ができるよう配慮したカリキュラムになるようお願いします。

(3) 教科等における専門性の更なる向上を目指したカリキュラム編成

教職における高度な専門的知識と実践力を身に付けることはもちろんのこと、子供の問題解決能力、思考力、自発性、能動性を引き出す問題解決学習（PBL）等の実践的な指導方法とその理論を確立することが今日教職員に求められる力であると考えます。国の教育の動向や本県・自校の実態を踏まえた学校教育の在り方について明確にすることも重要です。

また、各教科と道徳・総合的な学習の時間・特別活動との関連を図った学力向上についても研究すべき重要な課題であると考えます。

本県では、確かな学力と自立する力の育成や豊かな心と健やかな体の育成を基本計画の目標に掲げ、様々な取組を行っております。

これらの取組により期待される効果としては、児童生徒の変化の激しい社会を主体的・創造的に生き抜く力を育むことや、思いやりの心や規範意識、学習意欲、目的意識などの豊かな人間性や社会性を育むことにつながることであります。

これらを踏まえ、教科等の専門的知識に加え、児童生徒の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科の特質を生かし、教科等横断的な視点をもった教職員を育成するカリキュラム編成の検討をお願いします。

(4) 特別支援教育・生徒指導・健康教育（学校保健）・幼児教育・国際理解教育等の視点を踏まえたカリキュラム編成

教職における高度な専門的知識と実践力を身に付けた教職員が必要とするのは、学校教育に関する幅広い見識をもち、全ての教育活動を関連付けて考え、実践する資質・能力であると考えます。

本県では、共生社会を目指した「多様な学びの場」の充実を図る特別支援教育の推進、豊かな心を育む教育の推進や生徒指導の充実、体力の向上と学校体育活動の推進と健康の保持・増進、特に児童生徒の健康・安全をつかさどる中心的な役割を担う学校保健、生涯にわたる学びの基礎となる幼児教育の充実、伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進等を施策として掲げ、様々な取組を行っております。

これらの取組により期待できる効果としては、学校教育により、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて、知識を活用して新たな社会を創造していく人材や、国際的視野を持ち、個人や社会の多様性を尊重しつつ他者と協働して課題解決を行う人材の育成につながることであります。

これらを踏まえ、特別支援教育・生徒指導・健康教育（学校保健）・幼児教育・国際理解教育等の視点を踏まえたカリキュラム編成の検討をお願いします。

(5) 短期履修制度のカリキュラム編成

現職教員の教職大学院への派遣研修にあたっては、短期履修制度によるカリキュラムの編成によって現職教員派遣の充実が期待できるところです。これまでも現職の教職員の派遣にあたって、本県では人事管理上、また、学校運営上、教職大学院の二年目は当該教職員の所属校での実地研究を行って参りました。短期履修制度が導入されることで学費等の経済的な負担、勤務を続けながらの単位取得の時間的な負担が軽減されることで学び続けたいと考える多くの教職員に現職研修の機会を増やすことができます。さらに、学校運営上においても、修了後、現職派遣教職員の学びの成果を当該校のみならず、県、市町村等の研修に活用するなど効果的な運用が期待されます。

以上、要望としてカリキュラム編成の検討をお願いするものですが、併せて、教職大学院と学校現場での学びの継続性を確かなものとするために、教職大学院生に対する指導担当教員の明確化をお願いします。

また、連携協力校に対する配慮事項として、埼玉大学が当該市町村教育委員会と連携を密に図り、教職大学院での研修の成果を該当する学校の児童生徒に還元することのできる仕組みづくりなどの整備をお願いします。

埼玉県教育委員会としては、教職大学院を修了した現職教員、将来の埼玉県教員としての期待を背負う学卒院生は、研修の成果を広く県内に普及することを期待されていることから、県内の教職員のリーダー、若手教員のリーダーとしてだけでなく、将来の県若しくは市町村教育委員会の指導主事又は管理主事等、教育行政の担い手として活躍できると考えております。このことは、埼玉県全体の更なる教育力向上に資するものであると考えますので、埼玉県教育委員会として埼玉大学教職大学院の規模の拡大やカリキュラム編成を切に要望いたします。